

平成28年度 熊本県公共事業事前評価

(平成29年度当初予算新規計上箇所)

土 木 部

平成29年2月

平成 2 8 年度 土木部公共事業事前評価一覧

頁	課室名	事業種名	予算事業名	路線名・箇所名等	振興局等名	事業箇所		補・交・単	計画期間		総事業費 (百万円)
						市町村名	箇所名		着手	完了	
2	道路整備課	道路改築 (生活道路)	防災・安全交付金事業	(一)今吉野甲佐線	上益城	甲佐町	田口	交	H29	H37	480.00
7	砂防課	地すべり	防災・安全交付金(地すべり)事業	上久保地区	天草	天草市	栖本町馬場	交	H29	H38	1,290.00
12	砂防課	砂防(堰堤)	防災・安全交付金(火山砂防)事業	牧の内川	芦北	水俣市	陣内	交	H29	H33	450.00

参考資料

- P.17 熊本県土木部公共事業事前評価の概要
- P.21 平成 2 8 年度 事前評価項目と指標
- P.29 熊本県公共事業事前評価要綱

公共事業事前評価総括表 (平成28年度評価実施)

担当部・局・課名	土木部 道路都市局 道路整備課
事業種名	道路政策(生活道路)

番号	予算事業名	路線名・箇所名等	振興局 (事務所) 名	事業箇所		補・交・単	計画期間		総事業費 (百万円)	評点
				市町村名	箇所名		着手	完了		
1	防災・安全交付金事業	(一)今吉野甲佐線	上益城	甲佐町	田口	交	H29	H37	480.00	77

評点は、事業種ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異なる事業種間では比較できません。
 国の補助採択が得られない場合等、今後の社会経済情勢や県の財政状況等により変更になる場合があります。

H28公共事業事前評価調書

評価調書作成者 [道路整備課長 上野 晋也]

事業プロフィール

【事業概要】

事業名	一般県道今吉野甲佐線(田口工区)防災・安全交付金事業
事業箇所	上益城郡 甲佐町 田口
事業担当課(室)	土木部 道路都市局 道路整備課 (県道班 内線6114)
事業期間	平成29年度 ~ 平成37年度 (9年間)
総事業費	480百万円 (うち県費 192百万円)
事業内容	延長1,100m 道路改築
事業目的	<p>一般県道今吉野甲佐線は、熊本市南区城南町の国道266号を起点とし、甲佐町有安の国道443号に至る道路であり、主に地域住民の生活道路として利用されている道路である。</p> <p>本工区は、歩道がなく幅員狭小の交通隘路区間となっている。</p> <p>このため、安全安心な交通環境及び円滑な交通を確保するため、道路整備を行うものである。</p>

【現況写真】



(現在の状況)

本箇所は、幅員狭小のため、車両の離合が困難な状況である。また、歩道もなく車両及び歩行者の安全で円滑な通行に支障をきたしている。

【 検討状況 】

技術的難易度	一般的な技術で対応できる。
費用便益比	本箇所を整備することにより、歩行者及び車両の安全で円滑な通行が確保できるとともに、地域の利便性が向上する。
事業比較 〔 事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容(ソフト対策も含む) 〕	事業を実施しない場合、歩道がなく幅員狭小であるため、歩行者及び車両の安全及び円滑な通行が確保できない。 道路改良計画については、事業効果の早期発現に優れた現道拡幅案を基本とした。
パートナーシップ ユニバーサルデザイン への配慮事項・内容	「熊本県の道路に関するユニバーサルデザイン指針」に基づき、地域の意見を反映させ、全ての人々が利用しやすい道路とする。
関係法令等の手続き の把握・完了状況	道路法に基づく交通管理者との協議が必要。 本区間内に周知の埋蔵文化財包蔵地(沈目五山)が存在しているため、文化財保護法に基づく届出及び調査が必要。

【 周辺状況 】

関連事業	特になし。
市町村、地元の状況	当該路線は、地域住民の生活道路としての利用に加え、周辺には九州縦貫自動車道の「城南スマートインターチェンジ(仮称)」が整備されており(平成29年6月供用予定)、新たな開発へのアクセス機能も担っているため、地元より早期の改良要望を受けている。
説明会の開催状況と関係者の意向	現在、関係機関との協議を実施中であり、協議後に説明会を開催する予定である。

【環境影響】

緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

地形・自然景観への配慮


	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	無

水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。	無
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。	無

生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。 <small>(埋蔵文化財への配慮を要する地域であることから、平成28年12月に県文化課と埋蔵文化財確認調査(トレンチ調査)の一部を実施、今後も継続して確認調査を行う。)</small>	有 (配慮する)
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	無


 : 共通指標

【事業評価表】

評価軸	評価項目	配点	評点
重要性	事業計画の位置付け	5	4
	市町村合併支援	5	0
	小計	10	4
必要性	特定地域振興	5	3
	公共施設へのアクセスの向上	20	20
	生活利便施設へのアクセス向上	15	15
	救急施設等へのアクセス向上	5	0
	公共交通等の充実	5	5
	小計	50	43
緊急性	安全性の向上	25	20
	歩行の安全性の向上	5	5
	連携する他事業	5	0
	小計	35	25
効率性	費用便益比(B / C)	5	5
	小計	5	5
合計		100	77

公共事業事前評価総括表 (平成28年度評価実施)

担当部・局・課名	土木部 河川港湾局 砂防課
事業種名	地すべり

番号	予算事業名	路線名・箇所名等	振興局 (事務所) 名	事業箇所		補・交・単	計画期間		総事業費 (百万円)	評点
				市町村名	箇所名		着手	完了		
2	防災・安全交付金 (地すべり)事業	上久保地区	天草	天草市	栖本町馬場	交	H29	H38	1,290.00	84

評点は、事業種ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異なる事業種間では比較できません。
 国の補助採択が得られない場合等、今後の社会経済情勢や県の財政状況等により変更になる場合があります。

H28公共事業事前評価調書

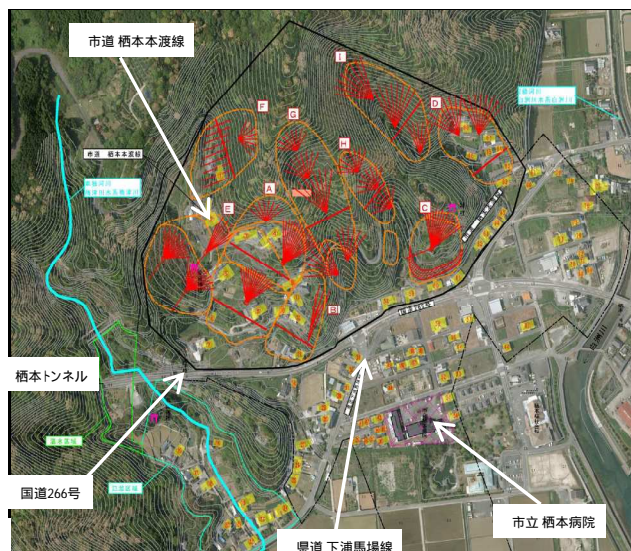
評価調書作成者 [砂防課長 原田 高臣]

事業プロフィール

【事業概要】

事業名	上久保地区 防災・安全交付金(地すべり)事業
事業箇所	天草市栖本町馬場
事業担当課(室)	土木部 河川港湾局 砂防課 (防災管理班 内線6266)
事業期間	平成29年度 ~ 平成38年度 (10年間)
総事業費	1,290百万円 (うち県費 645百万円)
事業内容	横ボーリング工、集水井工、抑止杭工、アンカー工
事業目的	<p>上久保地区は熊本県天草市栖本町馬場に位置し、保全対象として人家88戸、病院1棟、神社3社、国道266号、一般県道下浦馬場線、市道栖本本渡線を含む地すべり地域である。</p> <p>当該地区では人家・井戸及び道路周辺構造物等に、地すべり性の変状が顕著に発生しており、地すべりによる被害を防止するため、県土の保全と民生の安定に資することを目的とする。</p>

【現況写真】



(現在の状況)

地すべりによる被害想定区域に人家88戸、病院1棟、神社3社、国道266号、一般県道下浦馬場線、市道栖本本渡線があり、今後の地すべり変状により、これらの保全対象に被害が及ぶおそれがある。

【 検討状況 】

技術的難易度	一般的な技術で対応できる。
費用便益比	B / C = 5.3
事業比較 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容(ソフト対策も含む) </div>	<p>事業を行わない場合、今後の地すべり変状により、人家88戸、病院1棟、神社3社、国道266号、一般県道下浦馬場線、市道栖本本渡線に地すべりによる被害が発生する。</p> <p>ソフト対策として、平成28年度に土砂災害防止法に基づく基礎調査を実施済み。</p>
パートナーシップ ユニバーサルデザイン への配慮事項・内容	-
関係法令等の手続き の把握・完了状況	地すべり等防止法に基づく地すべり防止区域の指定手続きが必要。

【 周辺状況 】

関連事業	-
市町村、地元の状況	地元及び市町村からの要望あり
説明会の開催状況と 関係者の意向	事業着手後、地すべり防止工事基本計画を策定し、関係地区の住民に対して事業説明会を実施する予定。

【環境影響】

緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

地形・自然景観への配慮


	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	無

水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。	無
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。	無

生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。	無
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	無


 : 共通指標

【事業評価表】

評価軸	評価項目	配点	評点
重要性	事業計画の位置付け	5	0
	市町村合併支援	5	0
	小計	10	0
必要性	特定地域振興	5	4
	交通体系の保全	10	10
	住家、災害時要援護者施設(人命)の保全	25	25
	小計	40	39
緊急性	避難歴等	15	15
	被災歴	15	10
	小計	30	25
効率性	費用便益比(B/C)	20	20
	小計	20	20
合計		100	84

公共事業事前評価総括表 (平成28年度評価実施)

担当部・局・課名	土木部 河川港湾局 砂防課
事業種名	砂防(堰堤)

番号	予算事業名	路線名・箇所名等	振興局 (事務所) 名	事業箇所		補・交・単	計画期間		総事業費 (百万円)	評点
				市町村名	箇所名		着手	完了		
3	防災・安全交付金 (火山砂防)事業	牧の内川	芦北	水俣市	陣内	交	H29	H33	450.00	72

評点は、事業種ごとの評価基準に基づき算出した点数であり、異なる事業種間では比較できません。
 国の補助採択が得られない場合等、今後の社会経済情勢や県の財政状況等により変更になる場合があります。

H28公共事業事前評価調書

評価調書作成者 [砂防課長 原田 高臣]

事業プロフィール

【事業概要】

事業名	牧の内川防災・安全交付金(火山砂防事業)
事業箇所	水俣市陣内
事業担当課(室)	土木部 河川港湾局 砂防課 (砂防班 内線6263)
事業期間	平成29年度 ~ 平成33年度 (5年間)
総事業費	450百万円 (うち県費 247.5百万円)
事業内容	砂防堰堤工(透過型)2基、溪流保全工L=476m
事業目的	<p>牧の内川は水俣市陣内に位置し、下流域の保全対象として人家77戸、市道牧ノ内・大迫線及び牧ノ内1号線を含む土石流危険溪流(ランク)である。流域内には多くの不安定土砂が堆積しており、今後の豪雨等により発生する土石流に対して、保全対象区域内の人命、財産の保全を図ることを目的とする。</p>

【現況写真】



土石流による被害想定区域内に人家77戸、市道牧ノ内・大迫線及び牧ノ内1号線があり、今後の出水により、これらの保全対象に被害が及ぶ恐れがある。

【 検討状況 】

技術的難易度	一般的な技術で対応できる。
費用便益比	B / C = 16.67
事業比較 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; margin-left: 20px;"> 事業を実施しない場合や代替案を含めて事業実施についての比較検討を行った内容(ソフト対策も含む) </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を行わない場合、今後の豪雨により、人家77戸、市道牧ノ内・大迫線及び牧ノ内1号線に土石流による被害が発生する。 ・ソフト対策として、平成18年7月に土砂災害防止法に基づく警戒区域等指定済み。
パートナーシップ ユニバーサルデザイン への配慮事項・内容	
関係法令等の手続きの把握・完了状況	砂防法に基づく砂防指定地編入手続きが必要。

【 周辺状況 】

関連事業	なし
市町村、地元の状況	地元及び市町村からの要望あり。
説明会の開催状況と関係者の意向	事業着手後の堰堤計画位置決定後、関係地区の住民に対して事業説明会を実施する予定。

【環境影響】

緑・自然生態系への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	希少な野生動植物や特定植物群落などの生息や生育地域及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	生態系の保全に重要な湿地、湿原、干潟又は藻場は存在しないか。	無
3	気候緩和、防災や景観保全機能に重要な役割を持つ森林、草原、街路樹等の緑資源が存在しないか。	無

地形・自然景観への配慮


	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	自然景観資源、特異な地形・地質・自然現象等の優れた自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
2	湧水、滝・溪谷、自然海岸など希少な自然地形及びその周辺地域に該当しないか。	無
3	自然地形の改変(切土、盛土)、構造物の設置、緑化等を実施する際の配慮を要する地域に該当しないか。	有

水資源への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	水量、水質の保全に重大な影響を及ぼす水道水源等の上流域に該当しないか。	無
2	河川、海域、地下水等を汚染するおそれのある地域に該当しないか。	無
3	地下水量あるいは地下水かん養量を減ずるおそれのある地域に該当しないか。	無

生活環境への配慮

	環境配慮事項	該当地域の有無等
1	史跡・名勝・天然記念物、歴史的建造物、町並み等有形の文化財及び埋蔵文化財等への配慮を要する地域に該当しないか。	無
2	大気汚染、騒音、振動、悪臭への配慮を要する地域に該当しないか。	無
3	周辺地域への日照障害、電波障害、光害や風害の防止への配慮を要する地域に該当しないか。	無
4	住宅地や集落地などの地域コミュニティ分断への配慮を要する地域に該当しないか。	無
5	水辺へのアプローチの確保と親水空間の創出に配慮を要する地域に該当しないか。	無


 : 共通指標

【事業評価表】

評価軸	評価項目	配点	評点
重要性	事業計画の位置付け	5	3
	市町村合併支援	5	0
	小計	10	3
必要性	特定地域振興	5	3
	交通体系の保全	10	6
	住家、災害時要援護者施設(人命)の保全	25	25
	小計	40	34
緊急性	避難歴等	15	15
	被災歴	15	0
	小計	30	15
効率性	費用便益比(B/C)	20	20
	小計	20	20
合計		100	72

熊本県土木部公共事業事前評価の概要

事前評価の目的と効果

熊本県が事業主体である公共事業について、効率性及びその実施過程の客観性・透明性の一層の向上を図るため、新たに着手する事業箇所を総合的に評価するものです。

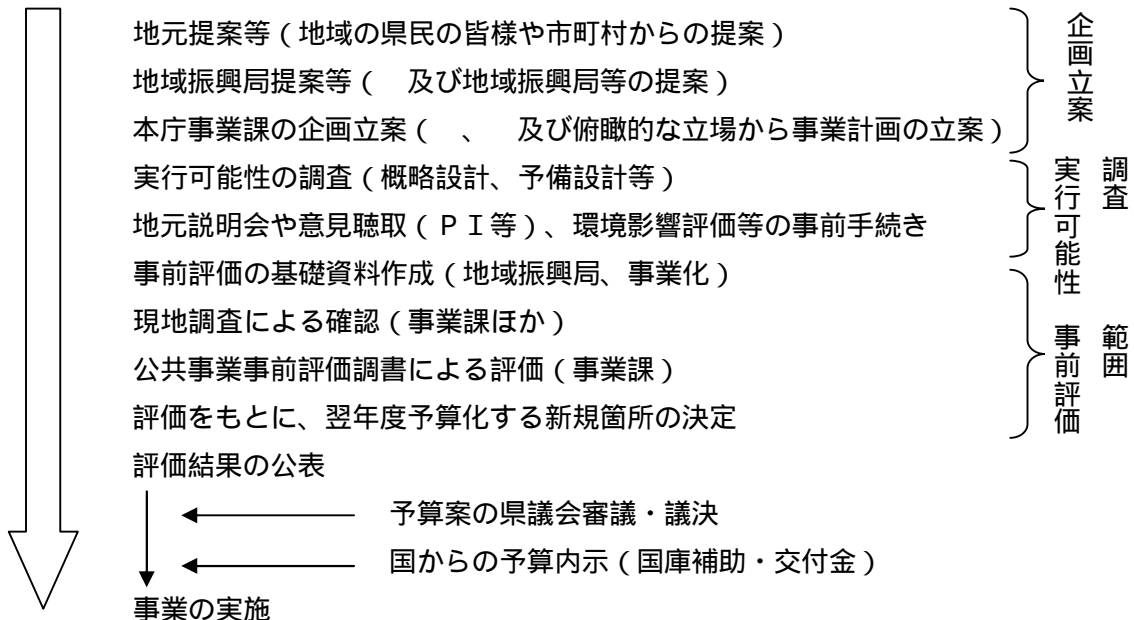
【事前評価の目的と期待される効果】

<p>目的</p> <ul style="list-style-type: none">・ 成果重視型県政の推進・ 重点的効率的な事業の展開・ 県民の皆様への説明責任の積極的な遂行 <p>効果</p> <ul style="list-style-type: none">・ 事業の長期化や事業費の増大などの抑制・ 施策の方向性に合った戦略的な事業の推進・ 効果的な事業費の配分・ 事業決定プロセスの客観性、透明性の向上
--

事業と事前評価の流れ

事業の内容によって事業の進め方に違いはありますが、事業の企画立案から、事前評価までのスケジュールの例を示すと次のとおりです。

事業によっては流れが異なる場合があります。



から までに要する期間は、事業の規模や内容によって異なります。環境調査だけで 2～3 年を要する事業もあれば、1～2 年程度で事業着手できるものなど様々です。

ここに掲げたスケジュールは一例であって、すべてに該当するものではありません。

実行可能性の調査（概略設計、予備設計等）については、事業の必要性・重要性等を検証し、最低限度の調査を実施するとともに、既存の資料の活用を図ることと

します。

評価の対象

事業の種類

土木部が所管する公共事業のうち熊本県が主体である事業を対象としています。ただし、維持管理事業及び災害復旧に係る事業は除きます。

事業の規模

総事業費3億円以上の箇所を対象としています。ただし、当初から箇所を分割して整備する場合は、工事工区の総事業費でなく箇所全体の総事業費で判断して評価します。

評価を実施する年度

次年度において新たに事業を実施しようとする場合、その事業箇所を対象とします。ただし、実行可能性調査のみを次年度に実施する場合は除きます。

公共事業事前評価調書

評価調書は、事業プロフィールと事業評価表で構成されています。

事業プロフィール

事業の概要を記載するとともに、地元の合意形成の状況、環境への影響など事業に着手できる周辺状況等が整っているかを把握するため作成するものです。

評点が高い箇所であっても、評点だけでは評価できない部分があり、事業評価表の評点と事業プロフィールと合わせて初めて、事業採択の適否、優先順位の評価が可能となります。

【事業プロフィールの項目】

- ・ 事業概要（箇所・予定期間・目的等、事業の基本的事項）
- ・ 現況写真（視覚的にわかるような写真等）
- ・ 検討状況（技術的難易度、費用便益比、関係法令等の手続き等）
- ・ 周辺状況（関連事業、市町村・地元の状況、説明会の開催等）
- ・ 環境影響（環境影響とその影響に対する配慮事項）

事業評価表

事業評価表は、事業種ごとに重要性、必要性、緊急性、効率性の視点から設定した指標に基づき評点化したものです。

各指標に沿って評点を合計し、100点満点で総合の評点を算出します。各指標の設定は各評価者で評価結果に差異がでないよう客観的な指標設定を行っています。

・ 事業種

事業系	事業種
道路関係（ 6 ）	道路改築（幹線道路） 道路改築（生活道路） 道路橋りょう 道路災害防除 交通安全 電線共同溝
河川・砂防（ 10 ）	河川改修 河川環境整備 海岸 海岸環境整備 河川総合開発 治水ダム 砂防（堰堤） 砂防（流路） 急傾斜 地すべり
港湾関係（ 5 ）	重要港湾 地方港湾 港湾海岸 港湾環境整備 港湾海岸環境整備
都市計画関係（ 4 ）	街路 土地区画整理 公園 下水道
住宅関係（ 1 ）	住宅新築

・ 評価の視点

各指標は、重要性、必要性、緊急性、効率性の視点（評価軸）ごとに設けています。それぞれの事業はその性質・目的が異なることから、各評価項目と配点は事業種ごとに異なった指標により評価します。

【視点】

重要性

熊本復旧・復興4カ年戦略を推進する事業であるか。

（評価項目例）4カ年戦略及び中・長期計画に位置付けられた事業など。

必要性

この事業がなくてはならないか。

（評価項目例）渋滞区間の解消、河川想定氾濫区域内の宅地状況など。

緊急性

災害発生の危険性、対策の緊急性はあるか。

(評価項目例) 災害危険箇所、過去の浸水歴、交通事故危険箇所など。
効率性
整備効果・地域波及効果が見込まれる事業であるか。
(評価項目例) 費用便益分析でB / Cは1を超えているか。

事業プロフィールと評点による評価

評点の合計が高いものほど総合的な評価は高くなりますが、最終的な事業採択の適否決定や優先順位の判断は事業プロフィールで特定したリスク等の諸条件を総合的に評価し決定します。

評価結果の公表

公表時期

予算案公表時に公表します。

公表資料

公共事業事前評価総括表(当該年度評価実施分)、公共事業事前評価調書、事前評価項目と指標

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 30	(小計) 30	(小計) 20	(小計) 20	100
道路改築系（幹線道路）	事業計画の位置付け	特定地域振興	安全性の向上	費用便益比	
道路改築事業 単県道路改築事業 単県幹線道路整備特別事業 地域道路改築事業	・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	・過疎 ・振山 ・離島、半島	・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所 ・歩道の設置		
等	市町村合併支援	産業活動関連道路	連携する他事業	5	
	・建設計画 ・道路整備計画等	・交通拠点 ・物流拠点 ・観光地	・他事業の有無		
	道路ネットワーク上の位置付け	救急医療機関等へのアクセス・災害への備え			
	・広域高速ネットワーク ・圏域間幹線道路 ・圏域内幹線道路	・救急医療施設等 ・緊急輸送道路			
	(小計) 10	(小計) 50	(小計) 35	(小計) 5	100
道路改築系（生活道路）	事業計画の位置付け	特定地域振興	安全性の向上	費用便益比	
単県道路改築事業 地域道路改築事業	・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	・過疎 ・振山 ・離島、半島	・災害危険箇所等 ・幅員狭小箇所 ・線形不良箇所	・定性的記述	
等	市町村合併支援	公共施設へのアクセスの向上	歩行の安全性の向上	5	
	・建設計画 ・道路整備計画等	・公共施設 ・住民サービス拠点	・歩道の設置		
		生活利便施設へのアクセス向上	連携する他事業	5	
		・商業施設、銀行	・他事業の有無		
		救急施設等へのアクセス向上			
		・救急医療機関 ・警察消防機関			
		公共交通等の充実			
		・大型車輛の通行円滑化			
	(小計) 10	(小計) 50	(小計) 40	(小計) 0	100
橋りょう系	事業計画の位置付け	特定地域振興	橋梁点検		
道路改築事業 地域道路改築事業 単県橋梁改築事業	・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	・過疎 ・振山 ・離島、半島	・損傷状態		
	市町村合併支援	構造形式	耐荷力不足	20	
	・建設計画 ・道路整備計画等	・ゲルバー桁、パイロメント橋脚	・通過荷重制限 ・B活荷重不足		
		・路側部（床版） ・縦目地	交通のネック箇所	5	
		通水阻害	・幅員		
		・河川阻害			

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 25	(小計) 35	(小計) 40	(小計) 0	100
道路防災系 道路災害防除事業 単県道路防災事業 等	事業計画の位置付け 5 ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 5 ・建設計画等 緊急輸送道路ネットワーク 15 ・1次、2次緊急輸送道路指定区間	特定地域振興 5 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 交通量 10 ・日交通量 各種防災点検 20 ・防災総点検 ・トコ点検	異常気象時規制 11 ・通行規制区間 迂回路状況 13 ・迂回路の有無 ・迂回路が遠い 落石等発生状況 16 ・落石の発生、クラック等の変状		
	(小計) 20	(小計) 50	(小計) 30	(小計) 0	100
交通安全系 交通安全施設等整備事業 単県交通安全施設整備事業 等	事業計画の位置付け 5 ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 5 ・建設計画等 交通安全総点検 10 ・通学路緊急合同点検に基づき公表された箇所の整備 ・通学路交通安全プログラムに基づき公表された箇所の整備 ・地域要望	特定地域振興 5 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 交通の円滑化 6 ・渋滞区間の解消 自転車・歩行者数 12 ・歩行者自転車交通量 道路のUD空間整備の推進 12 ・福祉、公共施設の有無 ・交通結節点 ・バリアフリー化 歩道設置状況 15 ・歩道設置の有無 ・歩道幅員 ・段差等	交通事故危険箇所 10 ・国指定 ・交安、県指定 ・指定以外の事故多発箇所 通学路 15 ・児童、園児の利用 道路の安全性確保 5 ・視距解消		
	(小計) 45	(小計) 50	(小計) 5	(小計) 0	100
電線共同溝系 電線共同溝整備事業 単県電線類地中化事業 等	事業計画の位置付け 5 ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 5 ・建設計画等 電線類地中化計画 20 ・計画位置付けの有無 緊急輸送道路 15 ・1次、2次緊急輸送道路指定区間 ・代替的機能の有無	特定地域振興 5 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 都市計画における指定状況 15 ・商業系、住居系 ・観光、歴史 歩行者通行量 10 ・歩行者数 周辺整備状況 10 ・隣接箇所の整備状況 街並みの成熟度 10 ・新たな計画等	車両交通への影響 5 ・交通量		

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 10	(小計) 25	(小計) 45	(小計) 20	100
河川改修系 広域基幹河川改修事業 都市河川改修事業 単県河川改修事業 総合流域防災事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎 ・振山 ・離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況 ・想定区域内の宅地等数 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 農耕地状況 ・想定区域内の農耕地面積	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 浸水被害頻度 ・浸水被害家屋数 人的被害の有無 ・人的被害歴 他事業関連 ・圃場整備等 交通に対する影響 ・道路の浸水歴	費用便益比 20	
	(小計) 10	(小計) 85	(小計) 5	(小計) 0	100
河川環境整備系 単県河川環境整備事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・水辺のアクセス 水質状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シボル等 実施後の利用形態 ・イベント等 地域での河川への活動取組状況 ・活動状況	他事業関連 ・圃場整備、まちづくり等		
	(小計) 10	(小計) 35	(小計) 35	(小計) 20	100
海岸系（建設海岸） 海岸高潮対策事業 単県海岸保全事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 重要公共施設の有無 ・想定区域内の施設数 当該区域に対する影響 ・1km当たり防護区域ha 防護区域内の家屋状況 ・1km当たり戸数	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴等 計画波浪に対する越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満 交通に対する影響 ・道路の浸水歴	費用便益比 20	

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 10	(小計) 60	(小計) 20	(小計) 10	100
海岸環境整備系	事業計画の位置付け	特定地域振興	平時の活動阻害	費用便益比	10
単県海岸環境整備事業	・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等	・過去の浸水歴等		
	市町村合併支援	水質状況	計画波浪に対する越波高		
	・建設計画等	・水質汚濁状況	・波浪打上高		
		地域の特色、個性			
		・知名度、シンボル等			
		実施後の利用形態			
		・イベント等			
	(小計) 10	(小計) 30	(小計) 40	(小計) 20	100
河川総合開発系	事業計画の位置付け	特定地域振興	平時の活動阻害	費用便益比	20
河川総合開発事業	・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況	・過去の浸水歴等		
	市町村合併支援	・想定区域内の宅地等数	浸水、濁水による農業被害		
	・建設計画等	重要公共施設の有無	・浸水、濁水被害歴		
		・想定区域内の施設数	人的被害の有無		
		農耕地状況	・人的被害歴		
		・想定区域内の農耕地面積	交通に対する影響		
			・道路の浸水歴		
			濁水による水道被害		
			・濁水被害歴		
	(小計) 10	(小計) 30	(小計) 40	(小計) 20	100
治水ダム	事業計画の位置付け	特定地域振興	平時の活動阻害	費用便益比	20
河川総合開発事業	・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	・過疎、振山、離島、半島 想定氾濫区域内の宅地状況	・過去の浸水歴等		
	市町村合併支援	・想定区域内の宅地等数	浸水被害頻度		
	・建設計画等	重要公共施設の有無	・浸水被害家屋数		
		・想定区域内の施設数	人的被害の有無		
		農耕地状況	・人的被害歴		
		・想定区域内の農耕地面積	交通に対する影響		
			・道路の浸水歴		

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 46	(小計) 27	(小計) 7	(小計) 20	100
重要港湾系					
重要港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤の充実 ・内貿取扱貨物量等 海洋性レクリエーション拠点整備 ・マリーナ、緑地計画等	災害に強い港湾 ・地域防災計画 ・背後圏人口等	費用便益比	20
	5	5	7		
	14	15			
	5	7			
	14				
	12				
	10				
	(小計) 49	(小計) 31	(小計) 0	(小計) 20	100
地方港湾系					
地方港湾改修事業 港湾施設改良費統合補助 単県港湾改修事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 国内物流基盤 ・内貿取扱貨物量等		費用便益比	20
	5	5			
	5	26			
	20				
	19				
	(小計) 10	(小計) 35	(小計) 35	(小計) 20	100
港湾海岸系					
港湾海岸高潮対策事業 港湾海岸局部改良事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 重要な公共施設等の有無 ・想浸区域内の公共施設数	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・2m以上 ・1m以上 ・1m未満	費用便益比	20
	5	5	20		
	5	10	10		
	5	10	5		
		10			
		10			

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 10	(小計) 80	(小計) 0	(小計) 10	100
港湾環境整備系 港湾環境整備(緑地)事業 港湾環境整備(廃棄物)事業 海域環境創造事業 単県港湾環境整備事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 良好な港湾環境 ・土砂処分能力等 海域環境の創造 ・水質底質の改善等 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等		費用便益比	10
	(小計) 10	(小計) 60	(小計) 20	(小計) 10	100
港湾海岸環境整備系 港湾海岸環境整備事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 周辺環境 ・海辺のアクセス、景観等 水質の状況 ・水質汚濁状況 地域の特色、個性 ・知名度、シンボル等 実施後の利用形態 ・イベント等	平時の活動阻害 ・過去の浸水歴 計画波浪に対する越波高 ・波浪打上高	費用便益比	10
	(小計) 20	(小計) 35	(小計) 25	(小計) 20	100
街路系 街路事業 社会資本整備総合交付金事業 地域自主戦略交付金事業 単県街路促進事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 まちづくりの支援 ・都市マス	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 交通ネットワークの整備・改善 ・街路の役割 ・骨格道路、広域拠点 住環境の整備改善 ・都市内定住人口等 公共交通利便性 ・交通結節機能等	交通円滑化の確保 ・混雑率等 都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	費用便益比	20

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 20	(小計) 25	(小計) 25	(小計) 30	100
土地区画整理系					
区画整理事業 社会資本整備総合交付金事業 地方特定道路整備事業(区画) 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・都市内定住人口等 公共交通利便性 ・交通結節機能等	交通円滑化の確保 ・混雑率等 都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	費用便益比 資金計画妥当性 ・合理的な資金計画等	20 10 5
	5	10	10	10	
	5				
	10				
	(小計) 20	(小計) 35	(小計) 25	(小計) 20	100
公園系					
都市公園整備事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住環境の整備改善 ・都市内定住人口等 都市内環境空間の形成 ・住民一人当たり公園面積	都市防災機能 ・緊急避難路等 他事業との連携 ・商業振興施設等	費用便益比	20 5 20
	5	10	20	20	
	5				
	10				
	(小計) 30	(小計) 30	(小計) 20	(小計) 20	100
下水道系					
流域下水道建設事業(補助) 流域下水道建設事業(単県)	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 污水处理人口普及率 ・普及率 水利用状況 ・取水施設の有無 自然公園等 ・国立公園等の有無 希少生物の状況 ・絶滅危惧種の有無	環境基準の達成状況 ・水質基準達成率 他事業との関連 ・他事業の有無	費用便益比	20 5 20
	5	15	15	20	
	5	4	5		
	5	3			
	10	3			
	5				
	5				
	(小計) 10	(小計) 40	(小計) 30	(小計) 20	100
砂防系(堰堤)					
通常砂防事業 火山砂防事業 単県砂防事業 総合流域防災事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、災害時要援護者施設の保全 ・住家、施設数 ・危険渓流ランク	避難歴等 ・避難歴の有無 被災歴 ・人的被害等	費用便益比	20 15 20
	5	25	15	20	
	5	10			

平成28年度 事前評価 項目と指標

事業種、事業名	重要性	必要性	緊急性	効率性	合計
	(小計) 10	(小計) 40	(小計) 30	(小計) 20	100
砂防系(流路工) 通常砂防事業 火山砂防事業 単県砂防事業 総合流域防災事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、災害時要援護者施設の保全 ・住家、施設数 ・危険渓流ランク 農耕地の保全 ・農耕地面積 交通体系の保全 ・鉄道、緊急輸送道路	避難歴等 ・避難歴有無 被災歴 ・人的被害等	費用便益比	20
	(小計) 10	(小計) 40	(小計) 30	(小計) 20	100
急傾斜系 急傾斜地崩壊対策事業 単県急傾斜地崩壊対策事業 総合流域防災事業 等	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、災害時要援護者施設の保全 ・住家、施設数 ・急傾斜危険箇所ランク 交通体系の保全 ・鉄道、緊急輸送道路	避難歴等 ・避難歴有無 被災歴 ・人的被害等	費用便益比	20
	(小計) 10	(小計) 40	(小計) 30	(小計) 20	100
地すべり系 地すべり対策事業 単県地すべり対策事業	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 住家、災害時要援護者施設の保全 ・住家、施設数 交通体系の保全 ・鉄道、緊急輸送道路	避難歴等 ・避難歴有無 被災歴 ・人的被害等	費用便益比	20
	(小計) 25	(小計) 35	(小計) 10	(小計) 30	100
住宅系 公営住宅建設事業(交付金)	事業計画の位置付け ・熊本復旧・復興4力年戦略 ・中長期計画 ・地域計画等 市町村合併支援 ・建設計画等 少子高齢社会対応 ・定住対策、少子・高齢対策	特定地域振興 ・過疎、振山、離島、半島 県営住宅需要の多寡 ・応募倍率 住宅困窮世帯の多寡 ・低所得民間賃貸住宅世帯率 世帯に心した住宅の供給 ・型別供給 地域への波及効果 ・コミュニティ活性化 ・人口対策 ・地域景観向上	効率的な事業執行 ・他事業連携 ・余剰地活用	費用便益比 環境問題への対応 ・再生資材の活用 ・自然エネルギー活用	20 10

熊本県公共事業事前評価要綱

(目的)

第1条 熊本県が事業主体である公共事業について、次年度において新たに事業を実施しようとする箇所の優先度の判断に資するため、総合的な評価(以下「事前評価」という。)を実施し、事業の重点的・効率的な推進と事業の客観性及び透明性の一層の向上を図る。

(対象とする事業)

第2条 事前評価の対象事業は、農林水産部、土木部が所管する公共事業のうち、熊本県が事業主体である事業(以下「事業」という)とする。ただし、維持・管理事業及び災害復旧に係る事業を除く。

(評価を実施する箇所)

第3条 評価を実施する事業箇所は、次年度において新たに事業を実施しようとする箇所で、事業規模が総事業費3億円以上のものとする。

(事前評価の実施)

第4条 事業を所管する関係部長(以下「関係部長」という。)は、それぞれが所管する事業種ごとに事前評価を行う際の指標等(以下「評価手法」という。)を定め、この評価手法に基づいて評価調書を作成する。

2 評価調書は、事業プロフィールと事業評価で構成し、事業箇所ごとに作成する。

3 評価は以下の基本的な観点から、客観的、総合的に行う。

- (1) 必要性
- (2) 重要性
- (3) 緊急性
- (4) 効率性
- (5) その他必要な観点

(評価結果の公表)

第5条 評価結果については、次年度予算案公表時に、関係部長が公表する。

2 公表は、一覧表及び評価調書によりこれを行う。

(細目の決定)

第6条 その他、事前評価の実施について必要な事項は、関係部長が策定する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成17年11月30日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成18年4月1日から施行する。